

- 4月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は市場予想を上回った。失業率は約2年ぶりの低水準だった前月と同水準にとどまるなど、総じて改善継続を示すものといえる。米長期金利は大幅に上昇。
- 時間当たり平均賃金は前月比で市場予想を下回った。余暇・接客は前年同月比で鈍化傾向が明確に。物価上昇抑制は当面、難しいものの、賃金上昇鈍化はやや明るい兆しの可能性との見方も一部に。

失業率は約2年ぶりの低水準だった前月と同水準

6日に発表された4月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比42万8千人増と、市場予想の同38万人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回りました。一方、3月分は速報値の同43万1千人増から同42万8千人増へ、2月分は改定値の同75万人増から同71万4千人増へ、両月あわせて3万9千人の下方修正となりました。

内訳をみると、運輸・倉庫や金融などで前月からの増加が加速したのに対し、専門・ビジネスサービスや余暇・接客などで増加が鈍化するなど、まちまちでした。

このほか、米就業者数は約1億5,811万人と、過去最高を記録した2020年2月の約1億5,887万人以来の高水準となった前月の約1億5,846万人からは減少しました。失業率は3.6%と、市場予想の3.5%を上回ったものの、2020年2月以来、約2年ぶりの低水準だった前月と同水準にとどまりました。

FRBの引き締めが後手に回っているとの見方も

6日の米国市場では、10年国債利回りが2018年11月13日以来、およそ3年半ぶりの高水準となる3.12%台へ上昇するなど、長期金利が大幅に上昇しました。

4月の雇用統計は総じて改善継続を示すものであり、米連邦準備理事会（FRB）が今後、金融引き締め姿勢を強めるとの市場の見方を裏付けるものの、いくつかの指標には勢いの鈍化もみられました。足もとの米金利上昇の背景には、物価上昇に対してFRBの引き締めが後手に回っているとの見方もあると思われます。

賃金上昇鈍化はやや明るい兆しの可能性との見方も

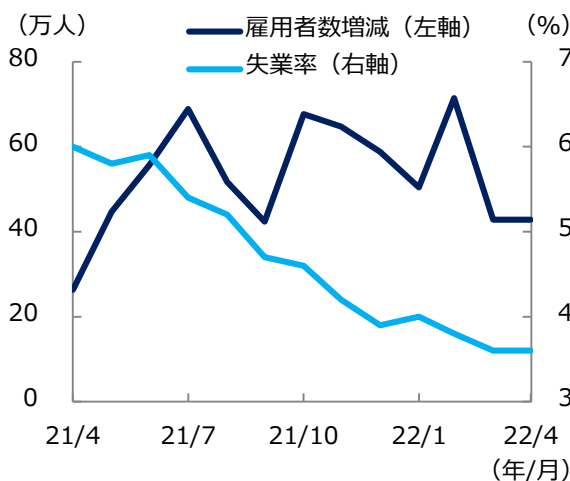
4月の米雇用統計で、時間当たり平均賃金は前月比+0.3%と、市場予想の同+0.4%を下回りました。また、前年同月比では+5.5%と、2020年6月以降で最大の伸びとなった前月の同+5.6%から伸びが鈍化しました。とりわけ、昨年の急上昇が目立った余暇・接客については、今年に入り鈍化傾向が明確になっています。

物価上昇抑制は当面、難しいものの、賃金上昇鈍化はやや明るい兆しの可能性との見方も一部にあり、米国の雇用や物価情勢を判断するうえで、賃金の動向が今後も重要な要素の1つになると考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

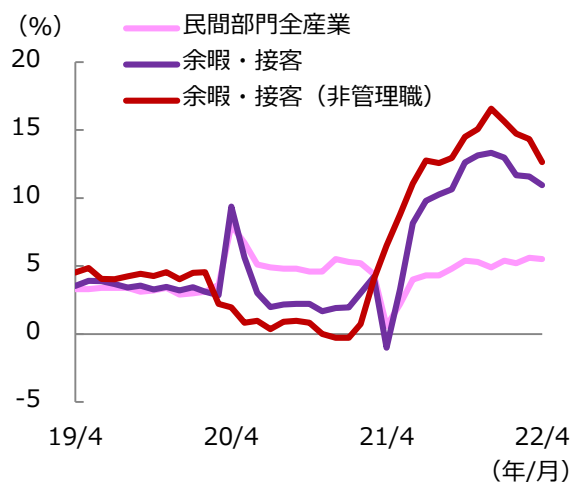
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米雇用関連指標の推移



※期間：2021年4月～2022年4月（月次）
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

米時間当たり平均賃金の推移



※期間：2019年4月～2022年4月（月次）
前年同月比、季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。